31 01 03 01 03 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月25日（月）

事務事業	国民年金・老齢福祉年金事務	担当課	保険年金課	担当係	国民年金係	管理番号	3116
第２次総合計画		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	国民年金法				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	国（日本年金機構）との協力・連携のもとに、国民年金被保険者や年金受給者の事務手続き及び相談業務を行う。
目的 ※何のために	住民の年金受給資格確保及び、年金受給による将来の安心と生活安定のため
対象 ※誰・何を対象に	２０歳以上の住民、国民年金被保険者（国民年金加入対象者）、国民年金受給者
手段 ※どのように	被保険者や受給者からの届出・申請を窓口で受理し、日本年金機構へ送付・報告する。日本年金機構と連携を図りながら、年金制度についての相談等に対応する。広報誌等に国民年金記事を掲載し、制度周知を行う。
成果 ※何を求めるか	住民の受給資格確保と手続漏れ等を防ぐため、国（日本年金機構）と連携し、円滑な事務処理を行い、誤りなく法定受託事務を遂行する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	国民年金費	国民年金事務費	2,583,184
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 国民年金資格処理【資格取得・喪失・種別変更・転入等】	・ 未支給年金裁定請求（障害基礎・遺族基礎・老齢基礎一部）
・ 国民年金付加保険料事務	・ 福祉年金関係事務（障害基礎年金・老齢福祉年金）
・ 国民年金保険料免除申請（法定免除）事務	・ 寡婦年金裁定請求
・ 老齢基礎年金裁定請求（国民年金第１号被保険者）	・ 死亡一時金裁定請求
・ 障害基礎年金裁定請求	・ 年金相談
・ 遺族基礎年金裁定請求	・ 国民年金事務費交付金申請事務（概算交付・精算交付・決算）

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			年金生活者支援給付金制度施行 国民年金資格処理、免除申請 年金裁定請求、年金相談	年金生活者支援給付金制度施行 国民年金資格処理、免除申請 年金裁定請求、年金相談	年金生活者支援給付金制度施行 国民年金資格処理、免除申請 年金裁定請求、年金相談	国民年金資格処理、免除申請 年金裁定請求、年金相談	国民年金資格処理、免除申請 年金裁定請求、年金相談	
事業費	予算（現額）		4,610,000	4,378,000	3,009,000	2,600,000	3,502,000	
	決算額		4,362,459	3,773,582	2,583,184	0	0	
	財源内訳	国支出金	4,362,459	3,773,582	2,583,184	2,600,000	3,502,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）		3.04	4.01	3.14	3.14	3.14	
	人件費相当試算 ※１		23,648,160	31,205,820	24,683,540	25,584,720	25,584,720	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			28,010,619	34,979,402	27,266,724	28,184,720	29,086,720	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	窓口対応	目標値	件							■
			実績値		20,385.00	14,274.00	13,424.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値コントロール不可（Ｈ２１～：本庁件数）							
		窓口・電話・文書対応件数									
■	活動指標２	年金書類処理	目標値	件							■
			実績値		12,826.00	10,606.00	9,348.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値コントロール不可（処理件数：本庁＋支所）							
		資格・免除・給付処理件数									
□	活動指標３	年金制度のＰＲ 広報ふかや掲載回数	目標値	回	12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		12.00	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎月掲載を維持							
□	成果指標１	誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		誤りによる苦情のないことを、目標値として設定。							
		業務安定システム事務処理対応表									
■	成果指標２	年金書類返戻率	目標値	%	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		1.40	0.83	0.48	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		書類不備等以外の返戻があるため、目標値は５％と設定。							
		返戻件数／免除申請進達件数件数									
■	効率指標１	年金書類処理件数当たりの経費	目標値	円							■
			実績値		2,183.89	3,298.08	2,916.85	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値コントロール不可（処理件数がコントロール不可のため）							
		総事業費÷年金書類処理件数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 電子媒体化やマイナンバー連携により届け出が不要になったものがあるため年々処理件数は減少している。 広報ふかやに毎号掲載し制度の変更やお知らせなどをＰＲすることができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 適切な応対により苦情件数は０件とすることができた。 記載漏れ等による返戻はあったが目標値は達成できた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 総事業費も処理件数も昨年度より減少し処理件数当たりの経費も減少した。

評価者	国民年金係　飯野　由美子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	随時、年金制度の改正があるため市民への周知と理解を図るため、継続的に広報等への掲載を図っていく。
達成状況 及び その効果	年金制度の周知と理解を図るため、継続的に広報等へ周知を図っていく。タイムリーな情報をわかりやすく提供し充実した啓発ができた。市民からの問い合わせにも対応できた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	国民年金・老齢福祉年金事務	担当課	保険年金課	担当係	国民年金係	管理番号	3116

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

法定受託事務として、市で対応すべき業務（窓口相談、申請及び請求書類受理・進達、制度周知等の啓発活動）については、適切に遂行している。窓口対応及び事務処理件数は、取扱事務の見直しを図ったことにより減少傾向だが、免除申請等の件数は増加傾向にあり、引き続き効率的な事務処理と効果的な周知を行っていく。

評価者	保険年金課長　田沼　亨

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

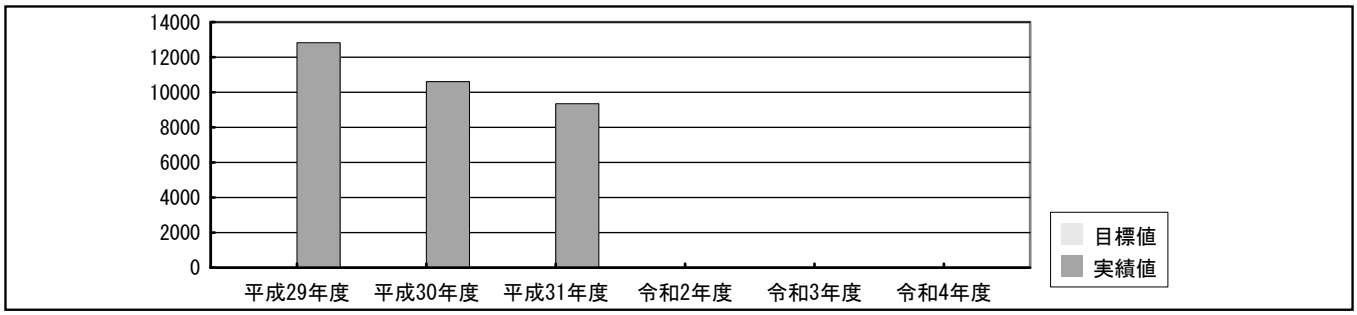
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

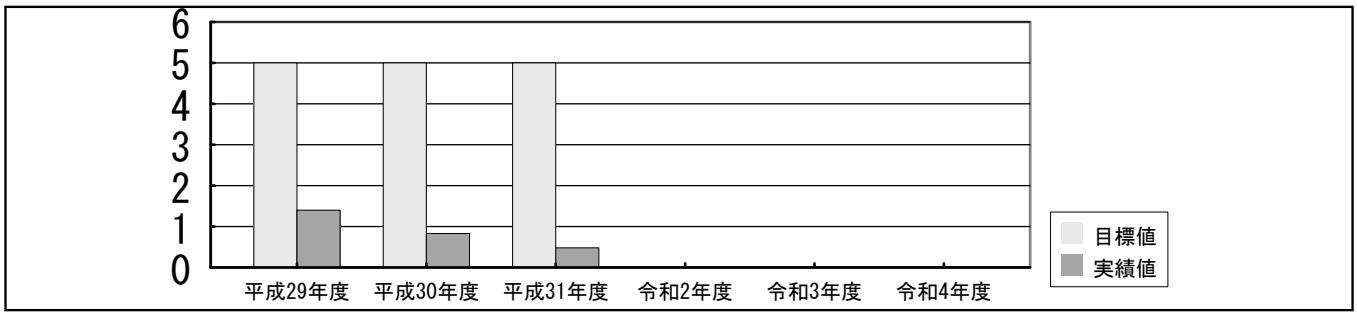
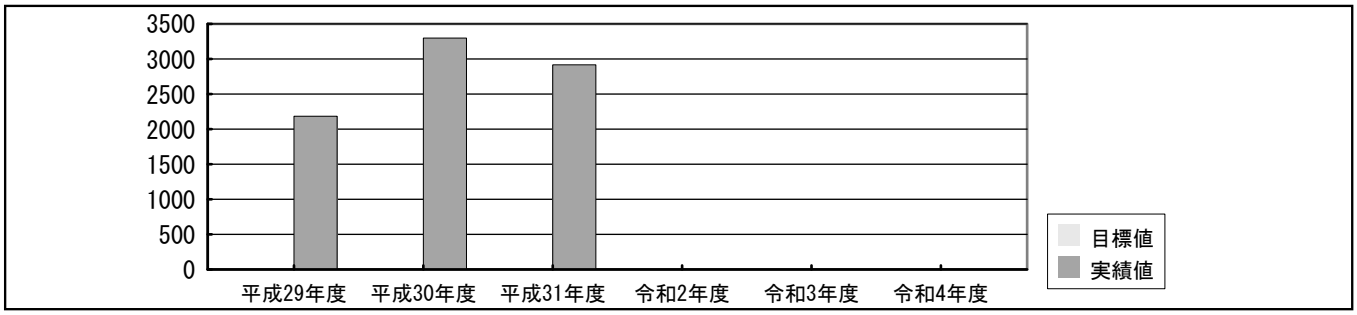
今後の課題	年金制度の周知と理解を図るため、継続的に広報等で周知を図っていく。引き続きタイムリーな情報をわかりやすく提供し充実した啓発活動を行う。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	年金書類処理



区分	成果指標２	指標名	年金書類返戻率



区分	効率指標１	指標名	年金書類処理件数当たりの経費